

電算NEWS

INNOVATION

Vol. 142
平成29年11月17日号

編集・発行
株式会社 電算システム
総務部広報チーム
担当：安藤 晶子
岐阜市日置江1丁目58番地
(058) 279-3456

イノベーション(革新)は、電算システムの社是のうちの一語です。

フィリピン大使館主催 バヤドセンターとビジネス協力協定を調印 ドゥテルテ大統領がご臨席



▶調印式に出席したドゥテルテ大統領(右から5人目)と宮地会長、田中社長、レイエス会長(右から6人目)、トワソン社長(右から7人目)

フィリピン共和国ロドリゴ・ロア・ドゥテルテ大統領ならびに同国関係閣僚のご臨席の同国大使館主催のLOI/MOU調印式

フィリピン共和国ロドリゴ・ロア・ドゥテルテ大統領ならびに同国関係閣僚のご臨席の同国大使館主催のLOI/MOU調印式

におきまして、代表取締役会長執行役員CEO宮地正直とCIS Bayad Center, Inc. (シーアイエスバヤドセンター社、以下「バヤドセンター」、同国最大の電力販売会社Manila Electric

Companny(メラルコ)グループであり、最大手の収納代行窓口企業)会長兼メラルコ社長CEOオスカー・シソン・レイエス様が、ビジネス協力協定に署名し、同国貿易産業省に提出いたしました。

於 帝国ホテル東京(東京都千代田区

ビジネス協力協定の背景と目的

同国貿易産業省は、同国企業と外国企業との事業環境の創出、国内外の投資促進ならびに産業発展により経済成長を達成することを所管しております。

当社とバヤドセンターは、2017年3

月に資本提携に合意し、同年5月に電算システムがバヤドセンターに対し、2億2,800万ペソの投資を行いました。この度のビジネス協力協定は、今後の両社の協業の一層の深化を目指し、フィリピン国内及びASEANやその他の新興市場におけるビジネス機会の探求並びに両社の成長を目指して参ります。

バヤドセンターは、1997年にフィリピンで最初に設立された収納代

行窓口企業で最大手。自社の支店及びパートナー企業とあわせて、9,000箇所以上の窓口をヨーロッパ、質屋等に有しており、約260種類の請求書を受け付けています。

同社はフィリピンにおける窓口取扱いで35%以上のシェアがあります。また、送金サービス、電子マネーのチャージサービス、ビジネスセンターサービス等も提供しております。

バヤドセンターは、1997年にフィリピンで最初に設立された収納代

岐阜商工会議所様向け 「Pepper 催し物案内 アプリケーション」を開発・支援



▲Pepperと手をつなぐ宮地会長(左)と村瀬会頭(右)

当社は、岐阜商工会議所様(岐阜市、会頭：村瀬幸雄)向けに、ソフトバンクロボティクスが開発・提供する人型ロボット「Pepper(ペッパー)」が催し物案内を行えるアプリケーションを開発し、貸与することとなりました。これは法人モデル「Pepper for Biz」を活用したもので、2017年10月25日

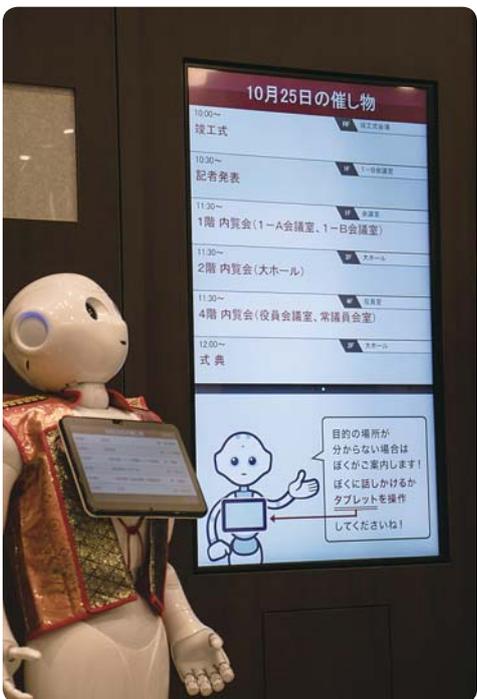
より稼働いたしました。「Pepper」は、頭や腰など20もの可動部があり、マイク・スピーカー・カメラ、赤外線センサーやジャイロセンサーなど数多くのセンサーを持ったコミュニケーションロボットです。現在、第4次産業革命が始まり、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)やロボットを活用した産業構造の大転換が進んでいます。これらにより、企業も個人の生活も大きく変わっていくことが予想されています。今回、岐阜商工会議所様では、耐震リニューア

ル工事完成に伴い、来場者を迎える正面玄関も大改装されました。当社では、こうした背景の中、なにか画期的な企画ができないか考え、従来から設置されていた案内掲示板を、来場者に「わかりやすくお伝えす

ル」が催し物案内をするのができます。このほか、「Pepper」標準搭載機能を利用し、来場者は「Pepper」と簡単な会話を楽しむことができます。

できます。

今後、当社では、「Pepper」をはじめ「NAO(ナオ)」「Sota(ソータ)」「ロボホン」などのロボットアプリケーション開発に力を入れ、さまざまな業種のお客様に提案してまいります。



▲Pepperが案内する掲示板



▲事業説明をする杉山常務

る方法として、「ロボットと大型ディスプレイを使った案内システム」を提案させて頂きました。このような人型ロボットを利用した案内システムは、全国の商工会議所では初めてで先進的な取り組みと言えます。当アプリケーションでは、大型ディスプレイには、各会議室の催し物一覧を表示し、会話や胸のディスプレイへのタッチにより、

名古屋支社移転拡張記念セミナー・懇親会開催

株式会社ワークスアプリケーションズ 代表取締役最高経営責任者 牧野正幸様

当社は、2017年10月2日より名古屋支社を移転拡張し、十六銀行名古屋ビル12階にて営業を開始しました。これを記念し、株式会社十六銀行様の子会社である十六リース株式会社様と株式会社十六総合研究所様、当社と資本・業務提携を行っております株式会社ワークスアプリケーションズ様にご協賛いただき、

2017年10月23日午後3時30分より、キャッスルプラザ(名古屋市中村区)にて、お取引先をはじめ東海地区の主要企業の皆様をお招きした名古屋支社移転拡張記念セミナー・懇親会を開催しました。当日は、210名のお客様にご参加いただき、盛大にセミナー・懇親会を催すことができました。最初に当社宮地正直代表



▲宮地会長 挨拶

取締役最高経営責任者 牧野正幸様より、『イノベーションの本質』AIによる業務改革とワークスの人材戦略』の演題で講演いただき、日本企業のフロント系業務の生産性と比較して、バックオフィス業務の生産性が低い。バックオフィス業務の生産性向上が、日本企業の生産性向上に繋がるとの懇親を深めました。また、中締めとして、田中靖哲代表取締役社長執行役員COOより「環境が変われば行動も変わるとよく言われるように、今回の名古屋支社移転を機に、皆さまの会社の情報化に向けて一生懸命取り組んでまいりたい」と挨拶しました。



▲講演されるワークスアプリケーションズ 牧野CEO

取締役会長執行役員CEOが「この名古屋支社移転拡張により、これからのビジネスチャンスに対応するため、特に製造業に強い名古屋でマーケットの拡大を図っていききたい」と挨拶し、次に、株式会社十六銀行 取締役常務執行役員 白木幸泰様にご挨拶いただきました。その後、株式会社

ワークスアプリケーションズ 代表取締役最高経営責任者 牧野正幸様より、『イノベーションの本質』AIによる業務改革とワークスの人材戦略』の演題で講演いただき、日本企業のフロント系業務の生産性と比較して、バックオフィス業務の生産性が低い。バックオフィス業務の生産性向上が、日本企業の生産性向上に繋がるとの懇親を深めました。また、中締めとして、田中靖哲代表取締役社長執行役員COOより「環境が変われば行動も変わるとよく言われるように、今回の名古屋支社移転を機に、皆さまの会社の情報化に向けて一生懸命取り組んでまいりたい」と挨拶しました。



▲田中社長 懇親会中締め

最後に、セミナー・懇親会にご参加いただきました皆様、ご協力いただきました株式会社十六銀行様、十六リース株式会社様、株式会社十六総合研究所様、株式会社ワークスアプリケーションズ様へ重ねてお礼を申し上げます。今後もしあげますと共に、今後より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

名古屋支社、十六銀行名古屋ビルに移転拡張

当社は、2017年10月2日に名古屋支社を、十六銀行名古屋ビル12階(ワンフロア全使用)に移転拡張しました。

事業拡大による成長を目指し、当社の企業価値の向上、優れた営業・開発能力を持ち次世代技術を使える社員の確保と育成に努めます。今までの70名体制を、すでに80名体制に拡大し、今後さらに拡大体制を目指してまいります。

名古屋支社

052-0601-3930

「PAYSLE」ミニストップで取扱い開始 スマートフォンアプリ決済サービスを次々リリース!!

当社は、2017年9月15日スマートフォン上に表示されるバーコードを利用した新しいコンビニ決済サービス「PAYSLE」の取扱いを全国のミニストップで開始しました。

予定、その他の大手コンビニでも2018年中の開始を予定し、取扱いコンビニを順次拡大されますので、新規・既存共に積極的に本サービスを提案してまいります。

「PAYSLE」は株式会社ブリースコーポレーション(本社:東京都渋谷区、以下「ブリース」)が提供するスマートフォン決済アプリです。当社と連携し、新技術(注1)を活用してスマートフォン上の画面上に表示し、コンビニの店頭で決済を実現するものです。

従来のコンビニ決済は、払込票の提示が必要でした。本機能は、アプリ上に請求情報と共にバーコードの発行が通知、利用者は表示される電子バーコードをコンビニ店頭で提示、レジのスキヤナで読み取ることで現金支払いが完了します。また、支払履歴と領収書も

アプリ上に記録されます。このように支払者の利便性向上や、請求事業者の払込票の発行・郵送コストの削減、コンビニの店頭・管理業務の効率化など、これまでのコンビニ決済サービスの利便性・効率性をさらに高めた新しい決済サービスです。

今後は、セイコーマート(年内開始予定)、ローソン(2018年上期開始



「郵便局のみまもりサービス」の 事務センター業務を受託

当社は、2017年8月7日より、日本郵便株式会社から提供される「郵便局のみまもりサービス」の事務センター業務を受託いたしました。

当社が携わる 【受託業務内容】

- (1) バックオフィス業務
 - ・ お客様が記入した利用申込書の登録
 - ・ 利用申込書などの契約に関する書類の管理および保管
 - ・ 契約者に対する契約関係書類の作成および印刷、発送
 - ・ オプションサービスなどの各種手続き
- (2) コールセンター業務
 - ・ 郵便局からの問い合わせ対応
 - ・ 契約者からの問い合わせ対応
 - ・ 内容変更、休止、再開、解約等受付
- (3) 請求・入金管理業務
 - ・ 利用料金の請求データ管理
 - ・ 入金データ管理

日本郵便株式会社が提供する「郵便局のみまもりサービス」は郵便局社員等が高齢者宅を定期的に訪問のうえ、生活状況を確認し、その結果をご家族等へメールでお伝えする「みまもり訪問サービス」と、高齢者に毎日お電話(自動音声)で体調確認を行い、その結果をご家族等にメールでお伝えする「みまもりでんわサービス」があります。(2017年8月7日より受付開始、同10月1日よりサービス提供開始)

当社はこれまで積み上げた実績とノウハウを活かし、今後多くの企業様の業務をアウトソーシングいただけるよう努めてまいります。